

解散・総選挙

安倍暴走政治ストツプの審判下そう



集団的自衛権の行使とは、日本への武力攻撃がなくても、他国のために武力の行使をする—米国が起こしたイラク、アフガンのような戦争で日本の若者が血を流すというのが正体です。武力でなく外交と交流を重視した安全保障こそ国民の願いです。日本共産党は、行使容認を許さないために全力をあげます。

集団的自衛権

「海外で戦争する」
国づくり許しません

消費税の増税、集団的自衛権の行使など国民多数の反対の声に背をむけ、暴走を続ける安倍内閣。国民の世論と運動によって追い詰められて解散にでました。暴走政治に審判を下すチャンスです。

日本共産党

大幅賃上げ、
安定した雇用を実現
内部留保の一部活用で可能に

285兆円にふくれあがった大企業の内部留保の一部を活用すれば、大幅賃上げと、安定した雇用は実現できます。「正社員が当たり前」の社会にする、中小企業に支援をしながら最低賃金を大幅に引き上げるなど、働く人の所得を増やすことが、景気回復のカギです。

社会保障の切りすて
から充実へ

「社会保障の充実」といいながら、やっていることは正反対。医療も介護も年金も改悪しようとしています。国民の「骨身を削る、無反省・無責任な政策を中止し、社会保障の充実に転換すべきです。

財源は、税金のあり方を
切りかえて

能力に応じて税金を負担することが税の本来のあり方です。ところが実際はどうでしょうか。大金持ちや大企業ほど税負担が低くなる逆転現象が起きています。この逆立ちした「税金のあり方」を切りかえて財源をうみだします。

どうする
日本経済

日本共産党の提案

軸足を企業から家計に

アベノミクス 失敗 明白

景気悪化は、「異次元の金融緩和」による物価上昇と消費税の増税によって、賃金、所得が大きく奪われた結果です。安倍政権の経済失政の結果です。消費税10%は、「先送り実施」では

なく、きっぱり中止すべきです。日本共産党は、消費税に頼らないで財源を確保し、社会保障や暮らしのための財源、そして財政再建のための財源もつくれる「別の道」を提案しています。

消費税

10% 「先送り実施」でなく
きっぱり中止を！

安倍暴走と対決 願、実現へ対案 国民と共同

日本共産党が躍進してこそ政治の転換ができます。安倍政権が進めている暴走政治に正面から対決し、国民的対案を示し、国民との共同を広げて暮らし、雇用、社会保障をまもってきたのが日本共産党です。日本の政治転換のために力をあわせましょう。

2014年11月号外
発行所/ほっかい新報社
〒065-0012
札幌市東区北12条東2丁目3-2
電話 011(721)2130
(※2014年8月10日第三種郵便物認可)



日本共産党北海道委員会の見解を紹介します。ご意見をお寄せください。
日本共産党北海道委員会 ☎ 011-750-1500